

クラウドで作る基幹業務システム

～求められる高い水準の可用性と安全性の担保～



星野 友彦氏

日経BP社
コンピュータ・ネットワーク局
ネット事業プロデューサー
日経コンピュータ 編集プロデューサー



宮辺 裕

新日鉄ソリューションズ株式会社
常務取締役
ITインフラソリューション事業本部長

基幹業務システムのクラウドへの移行が企業の次の目標になってきた。

移行先となるクラウドサービスにはどのような要件が必要になるか。

日経コンピュータの記者・副編集長として、ITベンダーの戦略からユーザーのIT利活用法までをカバーしてきた星野氏と、新日鉄ソリューションズの宮辺常務が、

現状のクラウドサービスが抱える課題を明らかにしながら、あるべきサービスの姿を探った。

基幹業務システムを移行するにはスケールメリットを追求しながら、可用性やセキュリティを高い水準で担保することが不可欠になる。(文中敬称略)

クラウド・コンピューティングが急速に普及 基幹業務システムのクラウドへの移行が次の目標に

——宮辺 クラウド・コンピューティングを利用する企業が増え、基幹業務システムのクラウドへの移行が次の目標になっています。多くの企業は、現在のクラウドをどう評価していますか？

——星野 米グーグルのエリック・シュミット氏が「クラウド・コンピューティング」という概念を提唱してから、もう5年になります。当初の2～3年は言葉が先行していましたが、2008年ごろから普及が始まりました。まず、グループウェアやSFA(営業支援)、CRM(顧客関係管理)のような支援系・業務系システムで利用が進みました。最近ではクラウドサービスの利用を前提に、全てのシステム基盤を見直す企業が増加しています。2012～2013年ごろからは、いよいよ基幹業務システムをク

ラウドへ移行する動きが本格化するでしょう。

経営者も「クラウドへの移行」に対するプレッシャーをIT部門にかけています。日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)の調査でも、クラウドへの移行を経営層が強く求めているという回答が多数を占めました。

しかし課題もあります。『日経コンピュータ』が昨年秋に実施したアンケート調査では、クラウドに対する期待は大きいものの、不安も大きいという結果が出ました。特徴的なのは「セキュリティがどう担保されているか分からない」といったように、システムの中身が不明なために生じる不安が多く寄せられたことです。

——宮辺 クラウドに対するお客様の意識は、予想以上に進んでいると当社も感じています。多くのお客様は、複数のお客様のシステムが同居するパブリッククラウドと、お客様ご



星野 友彦氏

1989年、日経BP社に入社。1994年から日経コンピュータの記者・副編集長として、ITベンダーの戦略からユーザーのIT利活用までをカバーする。2006～2007年は日本経済新聞社に出向しIT産業を担当。現在は日経BP社のIT系コンテンツのクロスメディア展開を統括。

とに専用のシステム基盤を用意するプライベートクラウドの選択を含めて、クラウドサービスを基幹業務システム移行先として具体的に検討しています。

プライベートクラウドで基幹業務システムを稼働させることは比較的容易です。プライベートクラウドは実質的に「自社あるいは自社グループのシステム」として利用できます。ただし、この場合はスケールメリットが限定的です。

一方、パブリッククラウドではスケールメリットが追求できませんが、個人ユーザーを対象にしたものから、プライベートクラウドとほぼ同じように特定企業を対象にしたものまで様々な種類のサービスがあり、お客様も戸惑われています。

そこで我々はもう一つの選択肢として、プライベートクラウドとパブリッククラウドの中間に位置する「メンバーシップクラウド」と呼べるようなクラウドサービスが求められていると考えました。当社がクラウドITインフラサービスとして提供している「absonne (アブソンス)」がその例です。

——星野 確かに、幅広いサービスをひとくくりにしたパブリッククラウドと、特定企業向けのプライベートクラウドのサービス内容は大きく異なります。御社が「メンバーシップクラウド」

と呼んでいるものは、他社で「コミュニティクラウド」と呼ぶ場合もあります。まだ業界全体の統一した用語はありませんが、パブリックとプライベートの間に位置付けられる「第三のクラウド」の必要性が高まっていると感じます。

プライベートクラウドでは、ご指摘のようにクラウド由来の特徴であるスケールメリットが限定されます。グローバルに事業を展開している大企業なら、1社または一つの企業グループだけでプライベートクラウドを構築しても、スケールメリットは出せません。ただし現実には、そうではない企業のほうが多いでしょう。

また、プライベートクラウドでスケールメリットが出せないと分かったとき、すぐパブリッククラウドが次の候補になると言えないのが現状です。

例えば、可用性が99.9%などサービスレベルを公表しているパブリッククラウドもありますが、それが実際に担保されるかどうかは不明です。現実には先進的なパブリッククラウドでサービスが長時間停止するトラブルがありました。

であれば、お客様をある程度限定する代わりに、可用性やセキュリティなどに関するサービスレベルを契約に基づいて確実に担保する新しいクラウドサービスの必要性が高まります。

特定企業の基幹業務システムの要件を共有型のシステム基盤で充足させるクラウド

——宮辺 当社では「メンバーシップクラウド」を「パブリッククラウドとして提供するシステム基盤をベースに、特定企業の基幹業務システムが求める要件を整備したサービス」と定義しています。

例えば、可用性が99.99%以上ある、セキュリティ侵害に対する高度な対策を実施している——といった基本的な要件については全ユーザー共通で満たします。

加えて、カスタマイズに対応します。お客様はクラウドへ移行した後も、今まで社内で稼働させていたときと同じようにシステムを利用したいと考えています。

例えば、「社内用のプライベートIPアドレスを割り当て、閉じたネットワークを作りたい」「ストレージはハードディスクドライブ単位では専有したい」といったご要望があるでしょう。

これらに対応すると、スケールメリットというパブリッククラ

ウド本来の利点はいくらか損なわれます。しかし基幹業務システムでは、どのお客様にも基幹であるが故に絶対に外せない要件があります。そこで当社は、お客様のそうした強いご要望に応えられるクラウドサービスとして「メンバーシップクラウド」を提供しています。

IAベースのクラウドだけでは不十分 UNIXとの混在サービスに大きなニーズ

——星野 基幹業務システムの移行を考えた場合、現在の多くのクラウドサービスのシステム基盤がIA (Intel Architecture) ベースであることも課題です。企業の基幹業務システムはIAベースのものだけではなくありません。日本では、一定規模以上の企業はUNIXやメインフレームの資産を持っています。それらUNIXベースのシステムをクラウドへの移行のためだけに作り直すのは、経営的な意味がありません。

——宮辺 仰るとおりです。ミッションクリティカルなシステムは、IAベースのシステムでカバーできない部分もきっとあるはずで、UNIXベースの基幹業務システムも、ほとんどの周辺システムはIAベースで構築されています。そのような現状に対して「UNIXだけ、またはIAだけを引継ぎ運用します」というサービスでは、お客様にメリットはありません。基幹システムの移行先となるクラウドサービスは必然的に、UNIXマシンとIAマシンの混合形態をサポートする必要があります。

こうしたニーズを踏まえ、当社は来年にも新しいクラウドITインフラサービスとして“次世代” absonneを提供しようと考えています。最も大きな理由は、クラウド・コンピューティングがセカンドステップに入ったことです。

ファーストステップに相当するクラウドサービスは、実用期にはあるものの、プライベートであれパブリックであれ、基幹業務システムを稼働させるには力不足とされていました。基本的に、基幹業務システム以外のものを稼働させ、経費としてコスト削減を実現しようという発想だったと思います。

それに対して、セカンドステップのクラウドサービスは、基幹業務システムの稼働を前提にしたパブリッククラウドです。“次世代” absonneもその方向を目指します。

——星野 そのときにポイントとなるのは、システムの運用管理です。複数のプラットフォームが混在する環境の管理負荷

は一般に高まります。

——宮辺 実は当社が手掛ける構築プロジェクトは、基本的に全てマルチベンダーです。そのためご指摘のように、構築よりも運用管理が重要になることを実感しています。しかし逆に、その混在環境の運用へ一番先に足を踏み込んだクラウドサービス事業者が次に成功すると考えています。運用管理ツールについては、コアの部分を自社開発して利用するなど、かなり力を入れてきました。

——星野 クラウドサービスの普及に伴って、今後はオンプレミス(自社所有)のシステムと、プライベートクラウドやパブリッククラウドが連携するようになるでしょう。この点も運用管理の重要性を高めます。新日鉄ソリューションズは、コンサルティングから運用までをトータルにカバーしています。その力をクラウドにも展開していただくことを期待します。

——宮辺 当社は、今後ともお客様のクラウド活用を、運用を含めしっかり支援いたします。本日はありがとうございました。



宮辺 裕

1980年4月に新日本製鐵入社。2002年、新日鉄ソリューションズ 産業システムソリューション事業部 産業ソリューション第二部長を経て、2004年にソリューション企画・コンサルティングセンター所長。2005年、取締役。2006年、取締役 技術本部 システム研究開発センター 所長。2009年より現職。